



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	ハイエク景氣理論と生産構造(二)
Author(s)	林, 昭男
Citation	北海道大學 經濟學研究, 9, 65-84
Issue Date	1955
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31020
Type	departmental bulletin paper
File Information	9_P65-84.pdf



ハイエク景氣理論と生産構造 (二)

林 昭 男

一、序 論

二、生産構造図形について (以上七号)

三、好況と生産構造

四、不況と生産構造

五、結 論

三、好況と生産構造

前稿においては「資本家的生産構造図形」について述べてきたが、ここではその生産構造が景氣變動過程に如何なる變動をなすかを考察することにする。ハイエクは景氣變動過程を生産構造の變動として把握した。好況は生産構造の長期化の過程であり、不況は生産構造の短縮過程である。つまり景氣變動が好況と不況とを周期的に繰返すように生産構造の變動も生産構造の長期化と短縮化とが交互に現われるとみている。だが現実の生産構造はハイエクのごとく景氣變動過程に長期化と短縮化が起るであろうか。以下この問題について検討することにしよう。先ずこの章

においては「好況は生産構造の長期化である」というハイエクの主張を取扱う。

直ちに景氣変動と生産構造との関連を調べる前に、生産に投下される資本の増加が生産構造にあたえる影響について若干述べなければならぬ。ホートレイによれば、資本設備の増加する過程は拡大 (Widening) と深化 (deepening) との二つの型態をとりうる。「拡大は新企業の設立、又は現存諸企業の拡張により各労働單位に用いられる資本量が増加することなく生産能力が増大することを意味する」。それに対し、「深化は各労働單位に用いられる資本量の増加を意味する⁽¹⁾」。この二つの型態をオーストリー資本理論では「労働次元」における資本増加と「時間次元」における資本増加とに分類している⁽²⁾。資本設備増加のとりうる二型態をハイエクの描いた「資本家生産構造図形」と関連づけながら述べるならば、深化は「より資本家的生産方法」の採用による生産構造の長期化であり、生産段階数の増加を意味する。生産段階数の増加によつて生産の開始から完成生産物までの距離が長くなり生産構造は迂回されることになる。この距離は図形に示されているように生産迂回の時間を表わすから「時間次元」の拡張といふ。それを資本と労働との関係からみるならば、生産段階数の増加は中間生産物を増加する。ハイエクの図形では中間生産物が資本を意味するから、本源的生産手段一單位につきより多くの資本を使用する生産構造となるのである。それに対し、拡大は生産方法の変化はなく、生産段階数は同一であるので時間次元の拡張はない。けれども、使用される本源的生産手段が増加して生産構造の幅が広くなる。従つて、中間生産物は本源的生産手段の増加部分に対し、従来と同じ比率で増大するので生産構造全体からみても資本と本源的生産手段との比率における変化はない。この二つの生産構造の変動において、深化は使用し得る本源的生産手段が無くても可能であるけれども、拡大は未使用の本源的生産手段のある場合においてのみ起り得る生産構造の変化である⁽³⁾。ハイエクはオーストリー資本理論の伝統に従つて生産構造の変動を考える場合に、時間次元における拡張に重点を置いて⁽⁴⁾いる。そして、景氣変動過程における生産構造

の変動も深化と短縮との面から問題としてゐる。勿論、ハイエクの述べるごとく、資本理論において「深化」は「拡大」よりも重要な問題を含んでいることは当然であり、特に資本主義の発展を問題とする場合には「深化」に重点がおかれるべきであらう。併しながら、それだからといつて、現実の景気変動過程において時間次元における生産構造の変動のみが各局面に起りうるとはいへないのではなからうか。

ハイエクは「物価と生産」において使用しうる資源のない前提の下で理論を進める。そして、未使用資源の存在を前提として考察する諸説に対して批判を加えている。その批判の根拠は経済理論の展開における彼の基本的立場にもとづくのであるけれども、その理論的立場は別として、この前提に立つ限り、好況期に生産物量を増加するためとりうる生産構造の変動は、資本の「深化」ではなく「拡大」は考察外におかざるをえない。だが未利用資源の存しない均衡状態なる前提が如何に非現実的な前提であるかはすでにコールにより批判されているところである。ハイエクはかかる未使用資源の存在がそれ自体説明を要する事実であるというけれども、不況から好況への転点換においては、不況期の生産規模の縮少の結果失業した生産諸要素がほとんどすべての産業にあることは経験の示すところである。景気変動を好況から説明しようとするならば、不況の結果として与えられた諸条件を認め、それにもとづいて理論を展開していくべきでなからうか。従つて、未使用資源のない完全な均衡状態を景気変動現象説明の出発点とすることは、非現実的前提と言わなくてはならないであらう。

この前提について、ハイエクは「利潤、利子及び投資」において再び触れている。それによれば、以前と同様に、理論の出発点として均衡状態から記述することは正しい方法であることを確認している。けれども、他面において、「循環的な変動が一度び起るならば、……経済組織は決して均衡として記述され得る状態に到達し得ないかを説明することが補足されるべきである」と附言している。従つて、「利潤、利子及び投資」では以前の立場を変えないけれ

ど、その説明のみでは不充分であることを認め、均衡状態からの説明に加えて不均衡な「資源と労働」とが相当地に失業している⁽⁸⁾ことを前提して論議を進めている。このことは彼の前提の批判者に対する譲歩である。かように、未使用資源のない完全な均衡状態から出発する前提が排除されるならば、生産構造の変動は「深化」のみでなく「拡大」も起り得ることになる。従つて、生産構造の変動を「深化」の面からだけ考察の対象とすることは出来ない。好況過程の経済的狀態を考へ、その諸条件の下において、生産構造の変動が二つの型態のどれに有利であるかをみなければならぬ。

さて、好況に「拡大」と「深化」とが共に可能であるならば、そのどれが起るかを決定する要因は何であろうか。

ホートレイはこれについて二つの要因を述べている。企業者が生産を始めるにあたり、「必要欠くべからざる機械を設置すること、附加的労働を雇ふることとの選択をしなければならない。それはマーシャルの代替法則の適用である。問題はどちらがより経済的な生産方法であるかであり、その答は機械の費用節約的能力と利子率との比較からえられなければならない⁽⁹⁾」。

ホートレイの二つの要因を念頭におきながら、ハイエクの「好況は生産構造の長期化である」という見解を検討して行こう。「物価と生産」において、ハイエクは生産構造の長期化を二つの場合に分けて説明する。一つは自発的貯蓄によつて為される場合であり、他は銀行信用の膨脹によるものである。併し、前者は長期的生産構造に推移して維持されうるから、生産構造の短縮がおこらない。而るに、後者は生産構造の長期化がなされるが、銀行信用の膨脹が中止するならば、長期化された生産構造は維持することが出来なくなり、必然的に短縮化される。かくして景氣変動の過程は後者によつて説明される。ハイエクは、先ず「附加的貨幣が信用によつて生産者に与えられる前提から始める。この附加的貨幣量の借手を確保するために、利子率がちようどこの貨幣量の使用を有利ならしめるに充分なだけ均衡利

子率より低くなければならない。」「利子率の下落は現存の企業に対し種々の生産諸因子の相対的な収益性を变化するであろう。」かくして「かような旧企業は、彼等が以前に本源的生産手段に費やした部分の一部を、より初めの生産段階で生産される中間生産物に費やすことが有利であることが解るであろう。それに加えて「本源的生産手段の価格騰貴が附加的な誘因となる」⁽¹⁰⁾」。

要するに、好況に生産構造の長期化が起るのは貨幣利子率の下落と本源的生産手段の価格騰貴とに求められている。併し、貨幣利子率の下落に関するハイエクの所説は「物価と生産」と「貨幣理論と景気理論」とにおいて矛盾している。景気変動への誘因を貨幣利子率と均衡利子率との乖離に求める点では共通であるけれども、その乖離の原因を「物価と生産」では貨幣利子率の低下におき、「貨幣理論と景気理論」では均衡利子率の上昇にしている。いずれの立場をとるべきかは問題であるが、「貨幣理論と景気理論」における文脈をみるならば、景気変動の原因としてはむしろ均衡利子率の上昇に求めるべきでなからうか。⁽¹¹⁾この立場をとるならば、貨幣利子率の下落はないから、この面からの生産構造に及ぼす影響はない。次に附加的誘因としてあげた本源的生産手段の価格騰貴は未使用資源のない状態を前提するならば直ちにおこるであろう。この面から本源的生産手段に比してより多くの資本を用いる生産方法を有利とする。したがって、資本の深化が起りうる。だがこの前提が除かれた場合にはどうであろうか。「利潤、利子及び投資」における説明をみよう。

ハイエクは以前とは異なつた状態から出発する。「一般的活動は、投資と所得が増加し始める以前では非常に低い水準に下落したと仮定しよう。このことは失業水準が非常に高く、消費財価格は例外的に低く、実質賃金は比較的高い」。従つて「ある意味において、低い利子率と高い実質賃金は資本の維持以下の状態と考えられる。何となれば、現存の設備を使用することにより生ずる所得が経常生産物の全置換費用よりも低いからである」⁽¹²⁾。

かかる状態において投資がおこるとするならば、その投資の型態は低い生産物価格の下でも有利に生産をすることができる費用節約的な型態でなければならない。「高い実質賃銀と低い利潤率とによつて、投資は高度の資本家的型態を取るであろう。即ち企業者は労働節約的機械——非常に低い利潤率及び利率率においてのみ利用することが有利である種類の機械——を導入することにより高い労働費用を相殺しようと試みるであろう」。この投資の消費財需要に及ぼす影響についてハイエクは次のごとく述べる。「最初の投資の増加はより多量の最終生産物を生産することを目的とするものではない。……最終生産物の販売からの經常収入以上の投資支出の増加は一時的である。けれども一度び設備が要求された大きさまで増加されたならば、置換需要が再び最終生産物の販売からの収入以上には多くならないであろう。少なくとも、若し投資の増加が順次に所得の増加へ、かくして消費財需要の増加へ導びかないならばそうであろう。併し、新投資に基ずく附加的な所得の結果、消費需要が増加するにつれて投資の増加は維持されるのみでなくさらに刺戟されるであろう」と。

上述のハイエクの説明は二つの問題が含まれているように思われる。一つは現存の消費財需要を充当するために、機械設備の改善に必要な投資をすることであり、他はそれ以上の消費財需要に供給するためになされる投資の問題である。現在の生産方法によつては十分な利潤を確保できないのみでなく、損失を招くような事態において、生産者は現在の価格で十分に利潤をうることの出来る生産方法があるならば、当然その有利な生産方法を採用して「より資本家的」生産構造に移行するであろう。又、若しこのような生産方法がないならば、かような有利な生産方法の発見を促進するであろう。けれども、このための投資がさらに多くの投資を惹き起し、消費財需要増加の誘因となると論ずることは疑問でなからうか。ハイエクもいうように「最初の投資はより多くの最終生産物を生産することを目的とするものではない」。ただ同じ現存する需要を満たすために「より非資本家的」生産方法にもとずいて行われていた生産

を「より資本家的」生産方法によつて置き換えようとするに過ぎないのである。⁽¹⁵⁾ 新資本による旧資本の置換えである限り、新資本によつて雇傭される生産因子の増加は或いは一時的に最終生産物の需要を増加するかも知れない。けれども、新資本によつて生産がなされると共に、旧資本による諸企業が排除されて、その企業に雇傭された生産因子は失業せざるをえないであろう。その上、新しい生産方法が労働節約的な方法である限り、このような投資の増加が労働力の雇傭の増大となつて消費財需要を増加させるともいえないであろう。従つて、与えられた消費財需要を前提とした機械設備改善に必要な投資が附加的な所得を形成し、そして消費財需要の増加となるとはいえないであろう。かように考えるならば、消費財需要の増加には、旧資本設備の置換えのための投資以上の投資を必要とするであろう。併し、この投資のためにはそれを有利にする誘因がなければならぬ。若しこの誘因が消費財需要増加に求められるとするならば、消費財需要の増加には投資が必要であり、投資のためには消費財需要増加がなければならぬから、循環論に落入つてしまうであろう。

ハイエクは機械設備の改善に必要な投資と、消費財需要水準増加に刺戟されて起る投資との区別を不明確にし、前者が後者をも創造するように述べている。この区別の不明確のために、不況に起る投資と好況に起る投資が不明確になり、不況における生産構造の変動と好況における生産構造の変動とが混同されているように思われる。「より資本家的」生産構造への変動が消費財需要の減少と価格下落とによる生産条件の不利益を克服するために起る限り、それは消費財需要増加によつてひきおこされる生産構造の変動ではない。従つて「より資本家的」生産構造の変動、即ち資本の深化は好況期に生ずる生産構造の変動ではなく不況期におこるのでなからうか。

さて、資本の深化が不況に起る生産構造の変動とするならば、好況においては生産構造はどのような変動をするであらうか。それをハイエクの好況の局面における説明から導き出そう。

ハイエクは好況を二つの局面に分けた。それは、価格騰貴と利潤増加とがおこらない回復の局面と、生産物価格と利潤増加とが累積的に高まつていく過程である。回復の局面では「投資の結果として最終需要がそれ以上に増加するにつれて、これらの高度の資本家的生産方法をもつてますます多くの生産額を生産するために準備されなければならない」。かかる状態において、とり得る生産構造の変動をハイエクは次の如く述べている。「加速原理が一定の（そして非常に高い）乗数をもつて機能し、消費財需要のあらゆる（実際の又は期待された）増加が大量の資本財需要に導びき、そして雇傭が急速に投資財産で増大するであろう（¹⁶ 傍点は林）」と。加速原理の乗数が一定である限り、生産構造の変化は長期化するのではない。ここにおいて、ハイエクは「好況は生産構造の長期化である」とする自己の見解を棄てて、好況を生産構造の「幅」の拡張とみているようにみえる。

次に、累積的過程における生産構造の変動をみなければならぬ。ハイエクはこの過程に起る生産構造の変動について述べていないけれども、価格と利潤の変動から生産構造の変動を推測してみよう。累積的過程は、消費財需要の増加——価格騰貴——投資の増大——所得の増加の過程が循環してますます均衡から離れていく過程であり、まさにこの過程こそ好況を特色づける過程であろう。このような過程において、生産構造の変動は「より資本家的」生産構造へと推移するであろうか。すでに述べた如く、「より資本家的」生産構造への移行がなされるのは、現在の資本価値をも維持することさえ不可能な状態を克服するために必然的にとられたのであつた。然るに、好況においては価格の騰貴がおこり、むしろ利潤は増大するのであるから、現存の生産方法をもつてしても有利に生産を続けていくことが出来のであろう。従つて、不況における如く、資本の維持と利潤の獲得のために費用節約的な、「より資本家的」生産方法の採用を強制する要因はなくなる。そして、生産構造の長期化をしようとする生産者の意図は減少し、生産物に対する需要増大を同一の生産構造の拡張によつて適応しようとするのでなからうか。

尚、ハイエクの指摘せる「リカードウ効果」は好況の末期における現象であるが、それは生産構造の短縮と関連する問題であるから以章で述べることにする。

- (1) R. G. Hawtrey: *Capital and Employment* p. 31.
- (2) ハイエクはホートレイの資本の深化及び拡大との関連において次の如く述べている。「オーストヤ学派が『時間』次元の拡張の形をとる資本の増加と、『労働』次元の拡張の形をとるものと相違として示すを例とし、またホウトレー博士が最近、夫々資本の『深化』及び『拡大』と命名している」(Hayek: *The pure Theory of Capital* p. 286. 一谷藤一郎訳、資本の純粹理論、二七五頁)。
- (3) Hayek: *The pure Theory of Capital* p. 286. 一谷藤一郎訳、資本の純粹理論、二七五頁。
- (4) ハイエクは次のことくう。「資本の増加の特殊性が最もよく見られるのは、かかる資本の『高化』若しくは『深化』に關聯せる変化である」(Hayek: *The pure Theory and Capital* p. 270. 一谷藤一郎訳、資本の純粹理論、二六〇頁)。
- (5) 未使用資源を前提とする説に対しハイエクは次のように批判する。「この諸説は何んら説明になつていない。それは、特に事実に合致している。日常の経験において、我々に知られているすべての未使用資源の存在から出発するならば、生産額の増加は単により多くの未使用生産因子が使用される結果として、又生産額の減少はより多くの資源が遊休する結果とみられる。さて、使用される資源量のかような変化は生産額における対応せる変化を意味することは疑いをえない。しかし使用されていない資源の存在が生産量増加の必然的な条件であるということは妥当しない。それと共に、かような状態を理論の出発点とすることは不適当である。我々が生産の変動を説明せんとするならば、完全な説明をしなければならぬ。……我々が一般經濟理論のいきつく處、即ち未使用資源の存しない均衡条件において出発しなければならぬことを意味する」(Hayek: *Price and Production* pp. 33-34)。
- (6) G. D. H. Cole: *Studies in World Economics* p. 154.
- (7) Hayek: *Profit, Interest and Investment* pp. 5-6.
- (8) Hayek: *ibid.* p. 5.
- (9) Hawtrey: *ibid.* p. 35.

- (10) Hayek: *Prices and Production* p. 85-86.
- (11) ハイエクは景氣変動の原因を均衡利子（自然利子）の上昇に求めなければならないことを強調する。「經濟發展の過程において自動的におこる自然利子と貨幣利子との乖離を無視し、そして貨幣利子の人為的な引下げによつて生ずる乖離を強調することにより、貨幣的景氣理論は最も強い議論の「一」を失った」。(Hayek: *Monetary Theory and Trade Cycle* chap. IV, II.)。そして自然利子率の上昇の原因を「新發明、新発見、新市場の開發、凶作、新結合をひきおこす天才的な企業者の出現、過剰な移民の入国による賃銀率の下落、天災による資本の破壊、その他多数の原因」に求めている。而るに「物価と生産」における次の敘述をみれば、ハイエクは貨幣利子率の下落に生産構造の長期化への誘因を求めているように思われる。「より低い利子率によつて『より長き過程』に着手する立場になつた借入者達は、利子率がなほ高かつた時に、これらの生産手段を有利に使用していた企業者より高値をつけて生産手段を購入することができるかは疑問のように思われる。併し、利子率の下落は現存企業に対する種々の生産諸因子の相対的な収益性を變化するであろう……」(Hayek: *Prices and Production* p. 86. 傍点は林)。さて、すでに述べたように、ハイエクは「貨幣理論と景氣理論」の第四章「景氣変動の基本的誘因」の中で、自然利子率の上昇に求めべきことを明確にしているから、これをとるべきであろうと思う。若し貨幣利子率の下落をとるならば、貨幣利子が自動的に自然利子以下に低下することを説明しなければならぬ。
- (12) Hayek: *Profit, Interest and Investment* p. 38.
- (13) Hayek: *ibid.* pp. 39-40.
- (14) Hayek: *ibid.* p. 39.
- (15) Cole: *ibid.* p. 134.
- (16) Hayek: *ibid.* pp. 40-41.
- (17) Hayek: *ibid.* pp. 55-56.

四、不況と生産構造

ハイエクは不況を資本家的生産構造の短縮過程として把握している。併し、好況から不況への転換にあたつて生産

構造の短縮を必然化する原因については、既にカルドアの指摘せる如く、「物価と生産」における論旨と「利潤、利子及び投資」におけるそれとはかなり異なっている。前者はその原因を銀行信用の無限に膨脹することの不可能なことによつて起る資本不況に求め、後者は収益性の観点から生産構造の短縮を説明している。この異なつた二つの原因がはたして生産構造の短縮を必然的に惹き起すかを問題とするのがこの章の目的である。この原因の検討によつて、不況を生産構造の短縮化として把握することの妥当性が明らかになるからである。

先ず「物価と生産」における生産構造短縮の原因から詳細に述べることにしてしよう。ここにおいて生産構造の変動を起すのは消費財需要と生産財需要との相対的な比率であつた。消費財需要が生産財需要に対して相対的に増大するならば生産構造は短縮する。この相対的比率の変化をもたらすに至まるまでの過程を、ハイエクによつて述べれば次の如くである。「貸銀取得者の所得の増加は消費財に支出され、そして消費財価格をさらに早く引上げるのに役立つであらう」。併し、「消費財価格の騰貴は企業者に一時的な特別利潤の見込を与えるであらう。企業者は支配的な利子率で更により以上に借り入れようとするであらう。銀行が累進的に貸付ける限り長期的な生産構造を続け、又は生産構造を更に拡大することが可能であらう。併し、明白な理由のために銀行は無限に信用を拡大することは出来ない。若しそれが可能であつても、物価の急速な、同時に連続的な価格騰貴の結果は、暫くの後インフレーション過程を中止することを必要とする。……銀行が貸付けを止めた結果として、消費財に支出される貨幣量の絶対的増加はもはや生産財需要の比例的増加によつて補なわれない」。かくして、消費財需要は生産財需要に対し相対的に増加し、生産構造は短縮する。

要するに、ハイエクは銀行信用が無限に拡張することが出来ないことに生産構造の短縮の原因を求めた。銀行信用の膨脹中止は必然的に生産構造を短縮する。この主張に対してハンセン、タウトは「十分な金準備が手近かに用意さ

れ、金使用における銀行の効率が絶えず無限に増加し得ない理由はない。又若し、管理通貨が金に変わるならば、銀行信用の徐々に絶えざる増加は無限に続くことが出来ること」を述べ、制度的な面からみてもハイエクの説明は妥当しないことを批判している。ハイエクはこれに答えて、「一定の強制貯蓄を維持するためには一定の信用増加率では不可能であり累進的な増加でなければならない。ましてそれ以上の資本附加をするためにはより以上の増加率でなければならない。このような増加率をもつて信用を膨脹することは、慣習的銀行政策や金本位制機能のような制度的原因によつて永久に維持することはできない」と云う。⁽⁴⁾

かように、銀行信用膨脹に関する論争が貨幣制度の問題になるならば、それぞれの制度によつて異なり、又同一の制度であつてもその時の経済状態によつて異なるであらう。かくて、信用膨脹が無限にできるかどうかについて論ずることは出来ないように思われる。併し、その制度的問題の背後にハイエクとハンセン、タウトとは相反すると主張をしている。それは銀行信用膨脹の増加率である。これは制度的問題とは別に理論的に検討することが出来るから、この面から生産構造短縮の必然性をみよう。

この点に関してハンセン、タウトは「適当な強制貯蓄は必ずしも害悪ではない。強制貯蓄の徐々の絶えざる圧迫は社会にとつて有益である」⁽⁵⁾と述べ、信用が一定の増加率で膨脹する場合を考慮している。然るに、ハイエクは一定の強制貯蓄を維持するためには累積的な信用増加率でなければならないことを示し、そして「若し信用拡張への障害がなかつたとしても、このような政策は早晩必然的な、急速な、累積的な価格騰貴に導き、……この価格騰貴はまもなく強制貯蓄に反作用し、最後には強制貯蓄を相殺する以上の作用をなす」⁽⁶⁾ことを述べている。

さて、強制貯蓄は累積的な信用増加を必要とし、最後には資本の維持をも不可能にするものであるうか。強制貯蓄とは銀行信用の増加によつて消費を犠牲にして資本が形成されることである。銀行信用が企業者に授与されて、それ

が労働力の需要増加となり労賃が騰貴する。従つて消費財価格は騰貴するであらう。消費財価格の騰貴は消費財生産の減少と需要増加によつて賃金所得者の所得増加以上になれば、賃銀所得者の実質所得の減少となり、希望せざる消費の減少をうけざるを得ない。これがハイエクの言う強制貯蓄の過程である。⁹⁾この過程において、賃銀所得者の消費減少をひき起こす消費財価格の騰貴は反面において企業者の利潤の増大を起すであらう。若し企業者が資本の維持を貨幣額で考えるならば、⁸⁾労賃及びその他の生産手段の価格騰貴は同一の生産規模で生産を継続するために附加的な貨幣量を必要とすることは当然である。従つて、銀行信用は価格騰貴につれて絶えず増大しなければならないであらう。

併し、ハイエクは強制貯蓄の反面として起る企業者の利潤増大を重視していないように思う。ハイエクの如く考えるならば、この増加した利潤は企業の消費増加に向けられなければならないであらう。この利潤増加を消費に向けるか、投資に向けるか、は企業者の決定によるのである。消費財価格が騰貴する傾向にあるならば、企業者が増加した利潤を投資することは十分に考えられるであらう。ハイエクは生産構造の変動を考察する場合に自発的貯蓄と強制貯蓄とを明確に区別することによつて、強制貯蓄の過程におこる重要な自発的な貯蓄要因を無視することになった。この要因を除外して景気変動を説明することは疑問である。若し企業者の自発的貯蓄が生ずるならば、ハイエク自身も認めているように生産構造の短縮は起らないであらう。⁹⁾

以上において「物価と生産」におけるハイエクの見解を生産構造短縮の原因の観点から考察してきたが、彼はそこにおける見解とは異なつた立場から生産構造の短縮を主張するに至つた。それは「リカードウ効果」と呼ばれるものである。次にこの効果の問題に入らなければならない。

リカードウ効果は、ハイエクが「経済学及び課税の原理」の機械論におけるリカードウの論旨から引出した効果である。リカードウによれば、「賃銀の騰貴は、毎に貯蓄せられた資本を従来よりも大なる割合をもつて機械の使用に

投ぜしむる傾きがあるであろう。機械と労働とは絶えず相競争するものであつて、前者は屢々労働が騰貴するまでは、使用せられ得ないのである⁽⁹⁾。賃銀の騰貴による機械への代替という機械と労働との競合関係から、ハイエクはリカードウとは全く反対の場合、即ち実質賃銀の下落する場合における機械と労働との関係を指摘した。その関係は機械に代つて労働が使用される短期的生産構造への変化である。ハイエクによつてその関係を述べよう。「ある労働量の回転で獲得される利潤量は賃銀とその労働の限界生産物の価格との差額に等しいであろう。若し、生産物の価格が騰貴するならば、これに各回転ごとにその期間の長さにかかわらず同じ割合で利潤量を増加するであろう。従つて、利潤の時間率は長期間投下される労働におけるよりも短期間投下される労働にとつて一層増加するであろう。…このことは比較的以後者の種類の労働により多く、前者の種類の労働により少なく使用する傾向を生ぜしめるであろう。即ち、過程の最後の段階に一層多くの労働を、そして機械の型態において、又は準備的な性格の他の仕事にはより少しの労働を。このようにして、前者（最後の段階に用いられる労働）の限界生産物の下落と後者の種類の労働（機械の型態で又は準備的な性格の労働）の限界生産物の騰貴によつて、各々投下される資本で獲得される利潤の時間率がもう一度同一になるまで続くであろう。又換言するならば、生産物価格の騰貴（実質賃銀の下落）は一定量の生産物の生産において、機械その他の資本の相対的により少なる使用と、相対的により大なる直接的労働の使用に導くであろう」。

リカードウ効果は以上のごとくであるが、ここではリカードウ効果の一般的な考察ではなく、景氣変動過程における生産構造の短縮化の必然性の説明のために問題となるのである。その意味において、この効果が働き始める局面が問題となる。ハイエクはこの効果の作用する局面を「常に好況の後期において起る価格の騰貴と実質賃銀の低下との特殊な場合」に適應した。その「局面においては消費財の過度のストックが吸収され、消費財産業における雇傭は高

く、従つて、それ以上の消費財需要の増加はその価格騰貴と実質賃銀の低下に導びく⁽¹²⁾のである。さて、ハイエクのいう好況の後期における状態から判断するならば、前章において述べた好況の第二の局面とした累積的過程における状態とあまり変りはない。その局面においても消費価格の騰貴と利潤の増大があり、貨幣賃銀が一定である限り実質賃銀の低下がある。そこにおいて指摘したように消費財価格騰貴と利潤増大の過程こそ好況であるならば、実質賃銀の低下は好況全般における現象である。リカアドウ効果は実質賃銀低下の程度に関係なく作用するから、この効果は好況に適用されるべきであろう。好況の後期においては寧ろ労働力の逼迫は労賃を高め実質賃銀を上げるのである。従つて、ハイエクがリカアドウ効果によつて生産構造の短縮化を説明するならば、好況を生産構造の長期化ではなく生産構造の短縮とすべきでなかつたか。¹³

さて、リカウドウ効果が作用した場合、生産構造の短縮がどのような形で現われるであろうか。ハイエクによれば、「消費財産等における利潤率のこの騰貴の影響は二重である。一方において、それは時間超過で、又昼夜両勤で働くことにより、使い古された又は旧式の機械等を使用することにより、現存機械により多くの労働を使用する傾向を惹き起すであろう。他方において、新しい機械が置換えにより又は生産能力を拡大するために設けられる範囲では、実質賃銀が労働の限界生産性に比較して低い限り、これは費用の一層少ない、労働の節約度の一層少ない、又は耐久性のより劣つた型〔の機械〕であろう¹⁴」。

要するに、ハイエクの述べる生産構造の短縮は二つの場合が有り得る。第一は使用される生産設備が同一であるが、生産時間の延長する場合である。それに対し、第二の場合は生産設備の変化、より耐久性の少なる機械の使用への変化である。第一の場合、即ち、現存する機械をそのまま使用して一日の生産時間を延長することが生産構造の変化と見るのは疑問でなからうか。この場合に同一の機械を用いて生産がなされるのであるから技術的観点からみれば、

ば、生産構造は同一である。異なるのは一日の稼働時間の延長により資本の回転期間が短縮することである。それによつて、一定期間に使用される労働は一層多くなる。併し、ハイエクは生産構造を機械と労働との比率からみているのであり、労働の多少は期間に対する関係でなく、機械に対する労働の相対的關係から問題としていたのである。かような観点からみるならば、回転期間の短縮は直ちに生産構造の短縮となり得ない。稼働労働時間の延長によつて一層多くの労働を使用すると同時に、機械の消耗もそれに比例して増大する。従つて、その期間に使用された労働と機械との比率は稼働時間の延長の前後においては何ら変化はない。稼働時間の延長は資本の回転期間の短縮にはなるが生産構造の変動とはなり得ない。

次に旧式の機械の使用の問題である。新しい有利な費用節約的な機械の發明によつて、従来使用されていた機械が、たとえ物理的に消耗していなくても生産に用いられなくなる。併し、生産物価格の騰貴はこの旧式機械を生産に使用するにいたる。けれども、それはハイエクの如く旧式機械の使用が現在の機械の使用による生産よりも利潤が大であり、有利な生産方法になつたからではないであらう。むしろ旧式機械の使用は新しく生産設備を拡大するよりも早く生産物の供給増加ができ、価格騰貴はこの旧式機械でも損失をうけることなく生産が出来るからに過ぎないのでなかろうか。従つてこの場合は旧式機械が今までの機械と共に用いられるのであり、それによつて生産構造は変動するが、従来の機械から旧式機械への資本の移動はない。

さて、生産構造の短縮としてハイエクの述べた第二の場合は、償却の済んだ機械の代替や生産設備の拡張において、投資の性格が「より非資本家的」生産構造を取ることである。この問題は物価騰貴により実質賃銀が下落した時に、高度の資本家的生産方法と低度の資本家的生産方法とのいずれが有利であるかに依存するのである。従つて、これはリカードウ効果の正否を判断する基本的な場合である。

さて、労働に比較してより多くの機械を用いる長期的生産方法と労働に比較してより少ない機械を用いる短期的生産方法とは資本の回転期間からみるならば、前者の生産方法は後者の生産方法よりも長い。今、この両生産方法において利潤率が同一であるとするならば、生産の価格騰貴は回転期間の短かい生産方法を有利にするであろう。従つて、この場合はハイエクの云う如くリカードウ効果が作用する。けれども、このことから直ちに生産方法が長期的生産方法から短期的生産方法に変わり、生産構造が「より非資本家的」生産構造に変化すると考えることには問題があるように思われる。その理由は両生産方法の利潤率が同一であると前提することが出来ないからである。生産方法が「より資本家的」生産方法に推移し、労働に対し相対的により多くの機械を使用するようになるのはその機械が費用節約的な効果を持つたより有利な生産方法であり、以前の生産方法よりも利潤率が高いからである。したがつて、生産物価格が騰貴した場合において、二つの生産方法の有利性の比較には回転期間の長短と機械設備の費用節約的能力との二つの側面から考慮しなければならないであろう。而るに、ハイエクは生産方法の相違の利潤率への影響を無視し、資本の回転期間の観点からのみみて機械に比較してより多量の労働力を使用する生産方法が有利であると認めたのは疑問でなからうか。回転期間が余り違わない場合には、費用節約効果の方が生産構造を決定する重要な要因となるであろう。

さて、ハイエクは不況を生産構造の短縮化過程と把握している。これに対し種々の疑問を述べて来たが、然らば不況は生産構造の観点から見ると如何なる局面であらうか。好況においては同一の生産構造での規模の拡大であつたが、不況期においては生産構造の深化が起るのでなからうか。勿論、投下される資本量から見ると、不況期は好況期に比較して少ないのは当然である。併し投下される資本量がその投下される資本の質的な性格を規定もるのでない。不況は生産物価格の下落により低物価が支配している。この生産物価格の下落は以前より一層費用節約的な

生産方法でなければ利潤を獲得し有利に生産を行うことは出来ない。費用節約的な生産方法は凡一層多くの資本設備を使用する長期的な生産構造をとるであろう。その上利子率が不況期において低いことは一層長期的生産構造をとることを有利とする。だからハイエックの主張とは逆に不況期においては却つて生産構造の長期化が起るのでなかろうか。

- (1) N. Kaldor: Professor Hayek and the Concertina-Effect *Economica* Vol. 9. No. 36. 1942. P. 361.
- (2) Hayek: Prices and Production pp. 89-90.
- (3) Hansen and Tout: Annual Survey of Business Cycle Theory *Econometrica* Vol. I. 1933. p. 140.
- (4) Hayek: Capital and Industrial Fluctuation *Econometrica* Vol. II. 1934. p. 160.
- (5) Hansen and Tout: *ibid.* p. 140.
- (6) Hayek: Capital and Industrial Fluctuation *Econometrica* Vol. II. p. 161.
- (7) Hayek: Prices and Production p. 88.
- (8) ハイエックは次の如く言う。「企業者は必ずそして必然的に彼の資本を貨幣額で考える。そして変動する条件の下において、彼は実際には貨幣額を意味する価値額で以外に資本額を考える外の方法をもたない」。(Hayek: Capital and Industrial Fluctuation. p. 161.)
- (9) ホートレイはハイエックのいう意味での強制貯蓄なるものではなく、その強制貯蓄は自発的貯蓄により吸収されることを指摘している。「価格騰貴は消量を犠牲にして商人に超過利潤をあたへ、商人が少ない財貨を売つてより多くのストックを確保せんとする限りにおいて、彼等は結局再投資された利潤の型態において貯蓄しているのである。かくして社会的富の附加は意識的貯蓄によつてなされる。……価格騰貴により産業の生産能力が緊張され始める時が来る。かくして、その段階が全産業に達せられるならば、小売業者の利潤と同様に生産者の利潤は普通以上に高くなるであろう。そして自発的貯蓄の量は全体的に増加する。消費が比較的前より多くの貯蓄によつて制限されるほど置換水準以上の消費財価格水準の騰貴は不必要になる。そして強制的な寄与は利潤の増加から起る貯蓄の一般的増加によつて併合される」(Hawtrey: *ibid.* pp. 236-237.) ハイエックは生産構造が短縮をまぬかれる唯一の場合として強制貯蓄の後に自発的貯蓄がなされなければならないと言う。「強制貯蓄はただ予見を意味するので

あつて資本流通の純増加を意味しない。何となれば、等量の貯蓄が現われる限りにおいてのみ維持されるからである」(Hayek: *Capital and Industrial Fluctuation*. p. 162.)

(10) 小泉信三訳「リカードウ経済学及び課税之原理」、三九二頁。

(11) Hayek: *Profit, Interest and Investment*. pp. 8-9.

(12) Hayek: *ibid.* p. 11.

(13) 事実、カルドーは「利潤、利子及び投資」におけるハイエクの説を次の如く理解する。「生産期間は好況が進むにつれてますますより短かくなり、そして実質賃銀が高くなるにつれて次第に長くなる。」(Kaldor: *ibid.* p. 363.)

(14) Hayek: *Profit, Interest and Investment*. p. 14.

五、結 論

景気変動と生産構造との関連について、ハイエクの見解を主として「物価と生産」と「利潤、利子及び投資」から考察してきた。彼は「利潤、利子及び投資」において、前者の非現実的な諸前提に立脚せる論証を一層現実的な前提の下においても、なほ以前と同一の主張がなされることを強張しようとした。けれども、彼の意図とは反対に、その結果はその主張の後退をまぬがれなかつた。特に、「物価と生産」では未使用資源が存在しない均衡状態を前提として論じたが、この前提が除外されるならば、生産構造変動は深化のみでなく拡大をもとりうることになった。そして、そのことは好況は生産構造の長期化の過程であるという彼の論拠を弱め、好況には「深化」も「拡大」も起りうることを示している。併し、この二つの生産構造変動の中でいずれが主たるものであるかは述べていない。だが、好況は生産物価格の騰貴と利潤の増大の過程である限り、同一の生産構造で十分に利潤を得ることが出来るから、同一の生産構造で幅が広がる「拡大」をとるのが妥当のように思われる。それに対し、不況は価格下落と利潤減少の過程であるならば、企業者は費用節約的な機械の使用などにより、下落した価格でも有利な生産方法をとるであろう。そ

のような生産構造の変動は労働に比してより多くの資本を用いる「深化」の型態をとるであろう。従つて、景氣変動過程における生産構造の変動を「深化」と「短縮」からみたハイエクの主張は修正されるべきであろう。

(完)